



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社ベーシック 上場取引所 東
コード番号 519A URL <https://basicinc.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）秋山 勝
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート部門長 （氏名）清水 英次 TEL 03（3221）0311
半期報告書提出予定日 2026年8月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,206	10.2	151	47.2	144	49.1	59	△63.2
2025年12月期中間期	1,094	—	102	—	97	—	160	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.76	10.31
2025年12月期中間期	32.05	—

- （注）1. 当社は2024年12月期中間期について中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後の1株当たり中間利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社株式は2026年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から当中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	2,124	1,501	70.7
2025年12月期	1,163	721	62.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,501百万円 2025年12月期 721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,734	20.2	450	66.6	434	64.1	334	△3.1	58.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益については、2026年3月24日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（900,000株）を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	5,905,185株	2025年12月期	5,003,895株
2026年12月期中間期	－株	2025年12月期	－株
2026年12月期中間期	5,491,480株	2025年12月期中間期	5,003,895株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、物価高の継続により企業・消費者ともに先行きへの慎重さが見られる状況となりました。企業活動においては、AIの急速な進化がビジネス環境を大きく変容させる中、業務効率化への需要が一層高まっております。しかしながら、中東情勢等の緊迫化に伴うエネルギー・資源価格の高止まり、米国の通商政策をめぐる不確実性や中国との地政学的緊張の高まりなど、事業環境の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

また、わが国においては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が不可避の構造的課題となっております。生産年齢人口は今後数十年にわたり縮小が見込まれており、企業においては、限られた人材で付加価値を最大化するための労働生産性向上が重要な経営課題となっております。

当社は創業以来、「問題解決の集団」として、企業がその強みに集中できる環境の実現を目指し、これまで50を超える事業を展開してまいりました。その中でも、マーケティング・営業・カスタマーサクセス等に代表されるフロントオフィス領域は、業務の属人化や情報分断が生じやすい分野であり、業務効率化に対するニーズが継続的に存在しております。こうした課題認識のもと、当社は「事業の成長を人の数で解決しない」という考えに基づき、フロントオフィス領域のDXを支援するプロダクトとして、「ferret One」および「formrun」を主軸に事業を展開しております。

「ferret One」はWebサイトを起点としたBtoBマーケティングワークフローツール、「formrun」はフォームを起点に問い合わせ対応や営業活動等の業務を管理・運用するワークフローツールであり、いずれも企業活動における情報入力・取得の起点を担い、取得した情報の管理・活用を支援しております。当中間会計期間においては、「ferret One」では営業およびサポート体制の整備や機能拡充を進める中で、既存顧客を中心とした利用範囲の拡大が進み、顧客単価の改善が見られました。「formrun」では、有料会員数の増加が継続し、顧客基盤の拡大に寄与しました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,206,591千円、営業利益151,205千円、経常利益144,643千円、中間純利益59,070千円となりました。

なお、当社はワークフロー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末比960,530千円増加の2,124,061千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資等により現金及び預金が837,804千円増加、売掛金及び契約資産が175,879千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末比180,818千円増加の622,643千円となりました。これは主に、契約負債が211,511千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末比779,712千円増加の1,501,418千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に新規上場した際の増資等により、資本金が360,321千円及び資本剰余金が360,321千円増加したこと、中間純利益の計上により利益剰余金が59,070千円増加したことによるものです。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて837,804千円増加し、1,424,319千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は169,982千円（前年同期比113,365千円増）となりました。これは主に、売上が積みあがった結果、当中間会計期間から安定して利益が出るようになったことに伴う税引前中間純利益の計上による増加144,643千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は33,220千円（前年同期比33,220千円減）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出33,220千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は701,042千円（前年同期比729,986千円増）となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う株式の発行による収入720,642千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年3月25日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,515	1,424,319
売掛金及び契約資産	222,376	398,256
その他	107,930	96,757
貸倒引当金	△4,515	△5,517
流動資産合計	912,307	1,913,815
固定資産		
有形固定資産	10,553	10,020
無形固定資産	35,294	61,782
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,494	56,477
その他	90,224	84,082
貸倒引当金	△2,343	△2,117
投資その他の資産合計	205,375	138,442
固定資産合計	251,222	210,245
資産合計	1,163,530	2,124,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,139	27,145
1年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
契約負債	80,122	291,633
未払法人税等	2,149	32,524
未払消費税等	54,212	24,982
その他	97,428	82,124
流動負債合計	291,651	492,011
固定負債		
長期借入金	144,000	124,400
その他	6,173	6,231
固定負債合計	150,173	130,631
負債合計	441,824	622,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	370,321
資本剰余金	366,744	727,065
利益剰余金	344,961	404,031
株主資本合計	721,705	1,501,418
純資産合計	721,705	1,501,418
負債純資産合計	1,163,530	2,124,061

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
売上高	1,094,524	1,206,591
売上原価	239,145	198,942
売上総利益	855,379	1,007,648
販売費及び一般管理費	752,688	856,443
営業利益	102,691	151,205
営業外収益		
受取利息及び配当金	542	690
貸倒引当金戻入額	600	599
助成金収入	300	7,200
ポイント収入額	421	410
その他	75	256
営業外収益合計	1,940	9,157
営業外費用		
支払利息	7,401	1,310
上場関連費用	—	13,946
その他	198	462
営業外費用合計	7,599	15,719
経常利益	97,032	144,643
税引前中間純利益	97,032	144,643
法人税、住民税及び事業税	1,145	24,556
法人税等調整額	△64,471	61,016
法人税等合計	△63,326	85,573
中間純利益	160,358	59,070

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	97,032	144,643
減価償却費	1,077	7,264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	773	777
受取利息及び受取配当金	△542	△690
支払利息及び支払保証料	7,599	1,310
売上債権の増減額（△は増加）	△23,527	△175,654
棚卸資産の増減額（△は増加）	193	△5,124
仕入債務の増減額（△は減少）	1,354	3,006
未払（未収）消費税等の増減額（△は減少）	△675	△29,229
その他	△16,239	226,653
小計	67,047	172,955
利息及び配当金の受取額	542	690
利息及び保証料の支払額	△8,693	△1,515
法人税等の支払額	△2,280	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,616	169,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△33,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△33,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,944	△19,600
株式の発行による収入	—	720,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,944	701,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,672	837,804
現金及び現金同等物の期首残高	646,552	586,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	674,224	1,424,319

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月24日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による普通株式900,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ360,180千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ141千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が370,321千円、資本剰余金が727,065千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、2026年8月28日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少（減資）に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略の実現に向けた財務戦略の一環として、機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするとともに、税制上の適切な対応を通じて財務基盤の健全性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

（1）減少する資本金の額

資本金の額370,321,256円を360,321,256円減少して、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合は、減少する資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

（2）資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2026年7月15日
臨時株主総会決議日	2026年8月28日（予定）
債権者異議申述公告日	2026年9月7日（予定）
債権者異議申述最終期日	2026年10月7日（予定）
効力発生日	2026年10月15日（予定）

4. その他

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計額に変動はありません。

なお、本件は、2026年8月28日に開催予定の臨時株主総会において承認可決されること及び会社法所定の債権者保護手続が完了することを条件としております。